

平成 20 年度 **事 業 報 告 書**

学 校 法 人 **関 東 学 院**

目 次

【 事業報告概要	1・2
1 教育事業実施の概要	1
2 教育事業実施の基本方針	1
3 主要実施項目	1・2
(1) 大学	1
(2) 中学校高等学校	1
(3) 六浦中学校・高等学校	2
(4) 小学校	2
(5) 六浦小学校	2
(6) 六浦幼稚園	2
(7) 野庭幼稚園	2
(8) 法人事務局	2
【 学校別事業報告概要	3～11
1 大 学	3～6
(1) 概要	3
(2) 教育事業について	3・4
(3) 研究事業について	4
(4) 学生募集について	4・5
(5) 学生支援事業について	5
(6) 社会貢献事業について	6
(7) 施設整備事業について	6
(8) 中長期計画と関連する事業について	6
2 中学校高等学校	6・7
(1) 概要	6
(2) 特記事項	7
3 六浦中学校・高等学校	7
(1) 概要	7
(2) 特記事項	7
4 小学校	7・8
(1) 概要	7
(2) 特記事項	8
5 六浦小学校	8
(1) 概要	8
(2) 特記事項	8

6 六浦幼稚園	8・9
(1) 概要	8
(2) 特記事項	8・9
7 野庭幼稚園	9
(1) 概要	9
(2) 特記事項	9
8 法人事務局	9～11
(1) 概要	9
(2) 特記事項	9～11

【 】学校法人関東学院の概要（略）

【 】各学校別事業報告（略）

【 】平成20年度財務の概要と経年変化

1. 資金収支計算書	12
2. 消費収支計算書	13
3. 貸借対照表	14・15
4. 決算額の推移	16～19

平成 20 年度 学校法人関東学院 事業報告

【 】事業報告概要

1 教育事業実施の概要

本学院は、建学の精神として寄附行為第 1 条に示されるように「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としております。

この使命に基づき、学院各校はそれぞれの教育事業を展開してまいりました。

教育界の状況は、少子高齢化社会の進行や景気の不透明感が続く中、教育・研究に対する社会の要請や課題は大きく変化しており、さらに社会の規制改革の流れによって競争的環境が一層加速され、志願者の減少という私学経営にとって最も厳しい事態にいたっています。

本学院にとっても、昨年同様の厳しいこのような環境の下で、なお一層の教育事業の経営努力とともに、創立 125 周年に向けて、記念事業ならびに募金活動の推進に努めてきました。

現在、学院に集う園児・児童・生徒・学生の総数は 15,280 名（学事統計、2008（平成 20）年 5 月 1 日現在）ですが、これは前年度に対して、668 名（4.1%）の減少（前年度は 244 名（1.5%）の減少）となっています。

2 教育事業実施の基本方針

キリスト教に基づく教育理念の達成のため、幼稚園から大学までの各校では、次の方針に沿って、園児・児童・生徒・学生を育成する事業に取り組んできました。

学院一貫教育に関する事業および奉仕教育の推進

教育サービス受益者本位の教育の実践

環境保全に配慮し、地域社会に貢献する教育事業、国際化に対応した教育事業の推進

進学・進路指導、安全教育、ICT 教育の充実

教育事業の効果的な広報活動の推進

創立 125 周年に向けて教育事業の基本方針に関する事業の推進

3 主要実施項目

(1) 大学

教育研究活動の基本方針として、キリスト教に基づく、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもとに教育を実践し、21 世紀の知識基盤社会に求められる倫理感の高い、社会に貢献できる人材を育成することとしつつ、総合大学としての利点を活かし、学生の学力・能力・要望を的確に把握して学生の満足度の高い教育を実践しました。

(2) 中学校高等学校

校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、キリスト教を基盤とした中等教育機関として、高い学力と豊かな人間性をもった「サーバント・リーダー」の育成を行うことを目標にし、週 6 日制の復活により、学力向上に努めています。

(3) 六浦中学校・高等学校

建学の精神、校訓の基に制定した「共に励まし合う人」「社会に奉仕する人」「平和を尊重する人」に向け、六浦祭（文化祭）のテーマを生徒会は「平和」にするなど各行事も含め取り組みました。

(4) 小学校

本年度も、教会暦に基づいたキリスト教行事や聖書の時間を通し、「神様から愛されている私たちなので、互いに愛し合い、仕え合うこと」が大切だと教えてきました。

(5) 六浦小学校

日々の礼拝、特別礼拝、聖書の授業を通してキリスト教教育を実践しました。教員の指導力向上と児童の基礎学力の定着に努めました。

(6) 六浦幼稚園

キリスト教に基づき、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、幼児期に大切な自主性、思いやりの心、創造性が育まれるよう願いと祈りをもって保育を実践しました。

(7) 野庭幼稚園

「人になれ 奉仕せよ」の校訓を聖書からひもとき、一人ひとりを尊い存在として受けとめると同時に、個性・特性に配慮した保育を行いました。

(8) 法人事務局

学校法人として取り組む諸事業の推進と設置する各学校の教育活動の支援にあたりました。

主たる実施項目は以下の通りです。

「建学の精神」に基づく一貫教育事業を推進しました。

具体的には、

- 1) 中長期計画の策定作業、2) 一貫教育の充実、3) 教育合同研修会、
- 4) 教育相談機能、5) 奉仕教育、6) 創立記念事業・クリスマス行事などです。

教育事業の効果的な広報活動に努めました。

適正な人事管理と財政安定化に努めました。

コンプライアンスと内部統制機能の強化を計りました。

環境整備と防災安全対策・情報危機管理事業対策の充実に努めました。

学院創立 125 周年記念事業として、学院史編纂作業および講演会、コンサート・演劇ならびに展示会などの行事を行いました。

【 】学校別事業報告概要

1 大学

(1) 概要

教育研究活動の基本方針として、キリスト教に基づく、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもとに教育を実践し、21 世紀の知識基盤社会に求められる倫理感の高い、社会に貢献できる人材を育成することとしつつ、総合大学としての利点を活かし、学生の学力・能力・要望を的確に把握することに努めるとともに、「学生のための満足度の高い大学」の観点に立った教育を目指して積極的に取り組みました。

(2) 教育事業について

教育改革の推進

- ・2008(平成20)年度各学部では本学の教育の特色づくりを目指す教育改革として、カリキュラム改革に取り組みました。
- ・全学 FD 支援委員会を開催し、各学部・研究科の取組み事例の報告や情報の共有化を図りました。また、先進的な大学の取組み等の情報を収集し、参考とするため FD ネットワーク「つばさ」に加盟しました。

総合大学の利点を活かす教育

- ・現代社会が求めている複眼的な視野と多面的な能力を養うべく、学生が所属する学部学科の学修で授与される学位(主専攻)以外に、もう一つの特定分野を系統的に学修できる副専攻制度を、2010(平成22)年度から導入することを決定しました。
- ・キャリアセンターでは、各学部開講の低学年向けキャリア関連授業やゼミナール等が主催するキャリア支援行事に積極的に関わるとともに、適切な職業選択を行うための各種準備プログラムの実施や就職相談会の開催(年間5回 延べ400社参加)、またインターンシップ受け入れ先企業の開拓を進め、全学的キャリア教育の充実に努めました。

ICT 教育の充実

- ・2008(平成20)年度は金沢八景キャンパス内の基幹系 LAN を再構築しました。

国際教育交流

- ・大学間交流協定を新たに3校(上海応用技術学院、北京第二外国語学院、チェンマイ大学)と締結し、協定校訪問でプログラム拡大を提案し、2010(平成22)年度長期交換留学プログラム実施に向けて検討を進める足がかりを得ました。

大学院の充実

- ・人間環境学部に関連する大学院研究科の設置について、学部内で検討を重ね4学科に共通する分野を持つ研究科を設置することを確認しました。

これに基づいて、2009(平成21)年度はどのような研究科の設置が可能か集中

的に議論を進めます。

- ・2008(平成20)年度経済学研究科では専攻を横断する共通科目の設置について検討し、履修規程改正案を作成しました。同様に工学研究科でも共通科目の設置について2009(平成21)年度に向けて検討を重ねています。また、工学研究科では、外部研究機関の人的、物的資源を活用して大学院教育を多彩で多様に充実させるため連携大学院開設に向けた規程を作成しました。

(3) 研究事業について

研究プロジェクトの推進他

- ・「総合研究機構」設置構想について、学長の諮問機関として設置した「総合研究機構設置検討小委員会」で具体的検討を行い、答申が提出されました。この答申を受け、最終的に大学評議会で関連規程を承認し、2009(平成21)年4月に「総合研究推進機構」を発足します。

研究支援

- ・2008(平成20)年度は、研究支援として「総合研究推進機構」設置に向けたさまざまな準備を行いました。2009(平成21)年4月に発足する「総合研究推進機構」の目的は、本学における研究を全学的に推進し、研究の総合的向上と研究を通じた社会的貢献です。この目的を達するため機構は次のような事業を行います。

- 1) 総合的、学際的な共同研究およびプロジェクト研究の育成と推進
- 2) 本学学部付置研究所等の統轄と支援
- 3) 国内外の大学・研究機関との研究交流の活性化
- 4) 産官学連携の推進
- 5) 科学研究費補助金等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理
- 6) 知的財産の管理と活用の推進
- 7) 研究成果の社会還元への推進
- 8) 研究者データベースの管理
- 9) 研究者倫理の保持
- 10) その他、前条の目的に沿った事業

出版事業

- ・2009(平成21)年3月に本学出版会発足以来の念願であった「有限責任中間法人 大学出版部協会」への入会申し込みを行いました。また、2008(平成20)年度は3冊の書籍を刊行しました。

(4) 学生募集について

入試改革

- ・2008(平成20)年度は「指定校制推薦入学試験制度」を中心に検証を進め、2009(平成21)年度入試から見直しを図る予定です。また、「キリスト教学校教育同盟」加盟高校との連携を深めるため、教育交流の協定化をめざし1校と協定を結びま

した。

入試広報

- ・出張講義「知のフロンティア」は、訪問高校数 189 件（昨年 106 件）でした。
- ・全国の入試相談会、ガイダンス、高校訪問において、受験生・高等学校の教員に、本学が教育・研究・学生支援・施設設備等において「学生の満足度の高い大学」であることを、直接伝えて歩きました。

(5) 学生支援事業について

キャリア形成支援

- ・各業界の大手企業 10 社（10 日間）によるセミナーの開催、学内就職相談会の開催（年間 5 回 延べ約 400 社参加）や多くの企業が採用試験に導入している Web テスト（筆記試験）対策模試の実施など適切な職業選択を行うための支援と円滑に就職活動を進めるための各種準備プログラムを用意しました。

奨学金

- ・未曾有の経済危機による親（保証人）の失職・破産により家計が急変した在学生への支援として、「経済危機に対する学業支援緊急特別奨学金」制度（2008（平成 20）年度暫定措置）を作り対応しました。

生活環境

- ・100 年に一度といわれる経済の危機的状況を考え、本学では次の対策をとりました。
 - 1) 今回の経済危機のため失職・破産等によって家計が急変した受験生・新入生に対して、大学が奨学金が必要と認めた場合に、入学金を免除する措置（2009（平成 21）年度暫定措置）を講じました。
 - 2) 就職の内定取り消しになった在学生（卒業要件を満たしている者）のうち、2009（平成 21）年度も在籍を希望する者に対して在籍料を免除する措置（2009（平成 21）年度暫定措置）を講じました。
 - 3) 休学者の在籍料を授業料の半額から、2009（平成 21）年度より 1 セメスター 5 万円とすることとしました。
- ・学生に、大学生としての自覚と社会人として持つべき常識への理解を深めさせるため、「キャンパスライフガイド」（学生生活のマニュアル）に大学生活 4 年間について考えさせる項目や社会ルールに特化した項目を掲載するとともに、オリエンテーションで遵法精神を訴えました。
- ・セクシュアルハラスメント対策にパワーハラスメント対策等を加え、ハラスメント全体を網羅した防止規程および関連規程を制定しました。

(6) 社会貢献事業について

- ・ 本学教職員・学生ボランティアが、地元商店会、自治会、横浜の企業・団体の協力を得て開催した第9回「KGU ふれあい祭り 2008」に、荒天のなか近隣の方々約2,000人が来校しました。これにより、近隣の方々と大学との交流を深めました。
- ・ 金沢区と関東学院、横浜市立大学が相互の密接な協力および連携により、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与し、大学等と連携した街づくり「キャンパスタウン金沢」を目指すことを目的とする連携推進に向けた協定を締結し、大学も協力していくことになりました。

(7) 施設整備事業について

情報関連設備の整備

- ・ 金沢八景キャンパス内の基幹系 LAN を再構築し、耐障害性・セキュリティを向上させました。

(8) 中長期計画と関連する事業について

教育組織の充実

- ・ 人間環境学部人間発達学科に小学校教諭養成課程を、大学院文学研究科に比較日本文化専攻博士後期課程を2008（平成20）年4月から開設しました。

自己点検・評価

- ・ 2008（平成20）年度、法科大学院は「大学基準協会」による認証評価を受け、指摘を受けた事項について改善を行うとともに、同協会による認証評価結果等をホームページ等で公表しました。

関東学院創立125周年記念事業

- ・ 「関東学院創立125周年記念事業大学委員会」のもと、クラシック・ミニコンサート、演劇の公演、社会貢献学生アクティビティ等の記念事業を実施しました。

環境ISO取得（エコキャンパス）

- ・ 人間環境学部でのISO14001活動について、本年度は認証の継続に絡んでサーベイランス（内部監査）を受ける年度にあたり、年末に監査を受けました。その結果は、省エネ、省資源等の数値で管理される項目については、そのほとんどが目標値をクリアできました。加えて、環境教育や学生による新しい環境活動の提案などもあり、監査委員からは大変良好との評価を受けました。

2 中学校高等学校

(1) 概要

校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、キリスト教を基盤とした中等教育機関として、高い学力と豊かな人間性をもった「サーバント・リーダー」の育成を行うことを目標にし、週6日制の復活により、1週当たりの時間数が4時間、授業日数も約40日増加し、学習時間の確保と余裕のある指導が可能となり、学力向上への成果は上がっています。

(2) 特記事項

- ・ 全体的な学力の底上げに向けて進行中です。受験指導も生徒の動機付けを早めに指導し、256名の卒業生の延べ合格者数(昨年度)が、国公立14(10)名、早慶上智26(29)名、GMARCH 78(72)名となりました。関東学院大学には37(29)名の合格でした。
- ・ 台湾の長榮高級中学、オーストラリアのダボ・クリスチャンスクール、東京横浜独逸学園など外国人生徒と生活をともにする機会を昨年度以上に設けるとともに、ケニアのナイロビで貧困家庭の子弟への教育事業を展開しているコイノニア・アカデミーの支援を継続し、国際的な視野をもつ生徒の育成に努め、4月には長榮から5名の生徒を1週間ホームステイさせました。
- ・ 生徒募集状況は、募集定員220名に対し、男子1,409(1,025)名・女子558(461)名、計1,967(1,486)名の受験者を得ることができました。
- ・ 関東学院小学校とカリキュラムの相互乗り入れや、施設・設備の共有などの連携を実施すべく、検討・協議を継続し、中学校高等学校から実技系科目の2名の教員を派遣しました。

3 六浦中学校・高等学校

(1) 概要

建学の精神、校訓の基に制定した「共に励まし合う人」「社会に奉仕する人」「平和を尊重する人」に向け、六浦祭(文化祭)のテーマを生徒会は「平和」にするなど各行事も含め取り組みました。

(2) 特記事項

- ・ 中学2年生は、本校教育の「確立期後期」として、次の「定着期前期」移行に向けて順調に進めることができました。「定着期」からは5クラス編成で内1クラスは「アドバンスクラス」になりますが、そのクラス編成も順調に行えました。
- ・ 関東学院大学への進学者は50名台ですが、卒業生に対する比率では例年とほとんど変わりありませんでした。
- ・ 生徒募集状況は、学校説明会や塾対象説明会、そして多くの教員による塾訪問など積極的に募集活動を展開しました結果は、入試科目の変更にもかかわらず、志願者延べ人数は、前回に比べ32名減に留まりました。
- ・ 2号館建替えは、12月に献堂式、1月末に仮設校舎撤去・跡地整地が終わり、3学期から新校舎を使用しています。生徒に好評です。

4 小学校

(1) 概要

本年度も、教会暦に基づいたキリスト教行事や聖書の時間を通し、「神様から愛されている私たちなので、互いに愛し合い、仕え合うこと」が大切だと教えてきました。

(2) 特記事項

- ・本年度、音楽、体育、造形の面で中学校高等学校との連携により、中学校高等学校の教師が授業に関わりました。その結果、質の高い授業がなされ、児童の興味関心を高めた授業を行うことができました。
- ・児童募集状況は、昨年に比べると若干の減少となりました。

5 六浦小学校

(1) 概要

日々の礼拝、特別礼拝、聖書の授業を通してキリスト教教育を実践しました。教員の指導力向上と児童の基礎学力の定着に努めました。

(2) 特記事項

- ・算数では低学年の少人数授業、高学年のチームティーチングの実施により児童の基礎学力の定着に努めました。
- ・夏休みに「英語キャンプ」を実施し、英語教育の充実に努めました。
- ・合唱団が「TBS こども音楽コンクール」で「優秀賞」を受賞しました。
- ・タイ支援活動が、外務省主催「開発教育/国際理解教育コンクール」で「学校賞」を受賞しました。
- ・児童募集状況は、A 日程・B 日程を実施し、募集定員 80 名に対して、139 名の志願者を得ました。
- ・金沢警察署の指導による交通指導・「親子防犯教室」や教職員に対して、消火訓練、や防犯訓練を実施しました。

6 六浦幼稚園

(1) 概要

キリスト教に基づき、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、幼児期に大切な自主性、思いやりの心、創造性が育まれるよう願いと祈りをもって保育を実践しました。

(2) 特記事項

- ・宣教師による「英語で遊ぼう」では講師に親しみを持ち、英語による歌やゲームを楽しみました。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談は 82 回実施され、親のためのグループワークも 5 回開催し、大変好評でした。
- ・大学人間環境学部との連携・協力（教育実習、保育ボランティア、「広場おりーぶ」ボランティア、学生の卒論協力、先生方の研究協力、親子で大学授業に参加、大学演習室蔵書の貸し出し「にんにん文庫」）を行いました。今年度は大学公開講座の「保育実践講座」で実践研究発表を行いました。
- ・関東学院六浦小学校の生徒と園児との交流会を実施し、教育の連続性を強めました。
- ・園児募集状況は、2009（平成 21）年度志願者数は 3 年保育 48 名、2 年保育 20 名、

1年保育5名の合計73名でした。

- ・2012(平成24)年「認定こども園」開設を目指し、施設計画を具体化して進めていきます。
- ・園児の安全確保のために講師を招き、園児の防犯教室と安全確保のための講習会を教職員と警備員対象に実施しました。

7 野庭幼稚園

(1) 概要

「人になれ 奉仕せよ」の校訓を聖書からひもとき、一人ひとりを尊い存在として受けとめると同時に、個性・特性に配慮した保育を行いました。

(2) 特記事項

- ・特別ニードをもつ子どもが増えたため、人的・物的保育環境を整えることにより充実した保育を行いました。
- ・保護者からのあらゆる相談に応じ、必要によっては外部団体とも連携をとり解決に努めました。
- ・横浜市型預かり保育事業を開始し、順調に一年を終えました。
- ・園児募集は、港南区西エリアおよび野庭町への広報活動に力を入れました。
- ・預かり保育事業の充実により、これらの利用希望児が増加しました。
- ・登降園時の交通安全に関しては、講習会をひらき、警備員、保護者の協力を得て実践に努めました。

8 法人事務局

(1) 概要

学校法人として取り組む諸事業の推進と設置する各学校の教育活動の支援にあたりました。

(2) 特記事項

「建学の精神」に基づく一貫教育事業

1) 中長期計画の策定事業

創立125周年記念事業の柱の一つとして、建学の精神に基づいて学院の将来をいっそう強固にするために、「関東学院グランドデザイン～創立150周年に向けて～」の策定準備を行いました。

2) 一貫教育体制の充実

校長会議の活動を充実し、「一貫教育検討会議」を始め、「理系教科連携プロジェクト」での検討を始めました。

3) 教員合同研修会

「教員合同研修会実行委員会」による、第4回「関東学院教員合同研修会」を開催しました。

4) 教育相談機能

「一貫教育検討会議」の下の作業部会、教育相談作業部会での検討を進めました。

5) 奉仕教育

学院宗教センターの活性化と各校奉仕教育活動を支援しました。

6) 創立記念事業・クリスマス行事

創立記念式典および記念週間の行事、「祝祭コンサート(プレ)」「学院クリスマスコンサート」の開催、各校創立記念事業の支援を推進しました。

教育事業の効果的な広報活動

1) 広報関係

「建学の精神」に基づく教育事業について、広報活動を充実させ、学院のブランドイメージ向上に努めました。

2) 情報公開

情報公開については、分かりやすい財務情報の公開を進め、公共性を有する法人としての説明責任を果たすために努めました。

適正な人事管理と財政安定化

1) 人事計画

- ・研修会について、次年度から研修実施形態を見直し実施することとしました。
- ・労働災害の防止、教職員の安全・健康の確保、快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生管理規程の制定や、大学ハラスメントに関する諸規程の整備を行いました。

2) 財政基盤の確立

学院の財政基盤の強化のため、戦略的な観点に立って収入の確保を図ることに努め、その一環として募金事業の体制を固めました。財政基盤確立に向けて課題分析のため、外部講師による研究会を開始しました。

コンプライアンスと内部統制

1) 第三者の意見を聞く組織として、「学校法人関東学院経営協議会」を発足させ、外部からの率直な意見を伺い、計画および予算へ反映させました。

2) 「科学研究費補助金」に対する内部監査を大学の研究支援室と協力して実施しました。

3) 監事による業務監査や独立監査人による会計監査などの業務を支援し、監事、独立監査人(公認会計士)および内部監査室による、三様監査の強化に努めました。

環境整備・防災安全対策・情報危機管理事業対策

1) 教育環境・施設整備

六浦中学校・高等学校の2号館建替え、中学校高等学校の新棟建設に伴う什器の整備、情報教育に係る施設の整備などとともに、バリアフリー対策を充実させました。

2) 防災安全対策

学校において個々の所在が確認し難い大学生、また、教職員にエマージェンシーカード(災害時避難先連絡カード)を配付し、災害時の安否と避難状況が確認できる体制の整備に努めました。

3) 情報危機管理対策

OliveNet 再構築（第 1 期）の実施を通して、情報ネットワークの抜本的な見直しを進めました。また、情報の安全・危機管理体制を一層充実させ、ソフトウェアの適正管理を図っています。

学院創立 125 周年記念事業計画

理事会メンバーによる記念事業委員会のもとに、創立 125 周年記念事業本部を明確に位置づけ、記念事業事務局を設置し、記念事業募金局との連携により記念事業を実施しました。これらの活動を通して、学院を広くアピールし、各校同窓会と積極的に協力して卒業生の組織化と募金活動を推進するとともに講演会、コンサート・演劇、展示会等のイベントを実施しました。

1) 募金実行委員会

昨年度に引き続き創立 125 周年記念事業パンフレットを各校の保護者、卒業生へ送付するなど募金活動を行うとともに、高額な寄付をして頂いた方へは、創立記念式典において顕彰をさせて頂きました。

2) 学院史編纂委員会

学院史編纂作業と学院史の展示会を昨年引き続き行いました。「学院発祥の地の整備」として、「横浜バプテスト神学校」(横浜山手)および「東京中学院」(東京築地)の跡地にそれぞれ記念碑を建立することを決定し、準備を開始しました。

3) その他

- ・学院のシンボルマーク、イメージキャラクターの募集を行い、創立記念式典において入賞作品作成者の表彰を行いました。
- ・創立 125 周年記念事業として講演会、コンサート等を行いました。

【 】学校法人関東学院の概要（略）

【 】各学校別事業報告（略）

【 】平成 20 年度財務の概要と経年変化

1 資金収支計算書

平成 20 年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め 344 億 9,200 万 112 円となり、予算に比べて 19 億 6,429 万 544 円の減収となりました。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと 245 億 9,098 万 6,407 円となり、予算に比べて 48 億 5,630 万 8,290 円の支出減となりました。結果、次年度繰越支払資金は、予算に比べて 28 億 9,201 万 7,746 円増加し、99 億 101 万 3,705 円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

第 1 号様式（第 1 2 条関係）

資金収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 21 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,388,872,000	14,970,070,787	418,801,213
手数料収入	396,074,000	358,859,805	37,214,195
寄付金収入	173,250,000	188,775,314	15,525,314
補助金収入	2,216,847,000	2,274,730,448	57,883,448
資産運用収入	748,051,000	1,140,290,720	392,239,720
資産売却収入	7,000,000,000	3,674,331,938	3,325,668,062
事業収入	142,300,000	123,816,593	18,483,407
雑収入	575,300,000	583,591,650	8,291,650
借入金等収入	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
前受金収入	2,796,259,000	2,880,702,530	84,443,530
その他の収入	1,817,896,185	3,554,074,426	1,736,178,241
資金収入調整勘定	3,285,358,550	3,244,044,120	41,314,430
前年度繰越支払資金	7,486,800,021	7,486,800,021	
収入の部合計	36,456,290,656	34,492,000,112	1,964,290,544
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,786,712,000	10,470,394,147	316,317,853
教育研究経費支出	4,663,174,000	4,095,959,264	567,214,736
管理経費支出	1,169,881,000	1,008,223,259	161,657,741
借入金等利息支出	2,038,000	835,616	1,202,384
借入金等返済支出	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
施設関係支出	2,248,982,500	1,386,326,963	862,655,537
設備関係支出	443,501,874	431,449,555	12,052,319
資産運用支出	8,451,058,000	6,006,848,989	2,444,209,011
その他の支出	1,683,541,650	1,727,113,795	43,572,145
〔 予 備 費 〕	(68,728,374)		183,146,626
資金支出調整勘定	1,184,740,953	1,036,165,181	148,575,772
次年度繰越支払資金	7,008,995,959	9,901,013,705	2,892,017,746
支出の部合計	36,456,290,656	34,492,000,112	1,964,290,544

注 1 . 予備費からの振替 (単位 円)

施設関係支出	40,732,500
構 築 物 支 出	40,732,500
設備関係支出	27,995,874
教育研究用機器備品支出	27,995,874
合 計	68,728,374

2 消費収支計算書

平成 20 年度決算における帰属収入は、196 億 6,752 万 6,505 円であり、予算額より 746 万 5,505 円の増収となりました。また、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、5 億 3,762 万 1,136 円の支出超過となり、翌年度繰越消費収入超過額は 16 億 553 万 2,563 円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

第 4 号様式（第 2 3 条関係）

消費収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 21 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,388,872,000	14,970,070,787	418,801,213
手数料	396,074,000	358,859,805	37,214,195
寄付金	182,617,000	216,166,502	33,549,502
補助金	2,216,847,000	2,274,730,448	57,883,448
資産運用収入	748,051,000	1,140,290,720	392,239,720
資産売却差額	10,000,000	0	10,000,000
事業収入	142,300,000	123,816,593	18,483,407
雑収入	575,300,000	583,591,650	8,291,650
帰属収入合計	19,660,061,000	19,667,526,505	7,465,505
基本金組入額合計	2,021,756,000	1,388,180,125	633,575,875
消費収入の部合計	17,638,305,000	18,279,346,380	641,041,380
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,570,413,000	10,515,587,784	54,825,216
教育研究経費	7,356,005,000	6,797,625,890	558,379,110
管理経費	1,194,107,000	1,032,883,665	161,223,335
借入金等利息	2,038,000	835,616	1,202,384
資産処分差額	227,452,000	470,034,561	242,582,561
徴収不能額	0	0	0
〔 予 備 費 〕	(138,675,000)		0
消費支出の部合計	19,350,015,000	18,816,967,516	533,047,484
当年度消費支出超過額	1,711,710,000	537,621,136	
前年度繰越消費収入超過額	1,997,745,699	1,997,745,699	
基本金取崩額	0	145,408,000	
翌年度繰越消費収入超過額	286,035,699	1,605,532,563	

注 1 . 予備費からの振替 (単位 円)

資産処分差額	138,675,000
有価証券処分差額	138,675,000
合 計	138,675,000

注 2 . 現物寄付金によって受け入れた物品は、教育研究経費の用品費に 2,103,716 円、教育研究用機器備品に 6,161,080 円、図書に 19,126,392 円である。

3 貸借対照表

平成 20 年度末（平成 21 年 3 月 31 日）における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較しています。減価償却対象資産につきましては、取得価格から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しております。

主な科目は、以下の通りです。

第 6 号様式（第 3 5 条関係）

貸 借 対 照 表

平成 2 1 年 3 月 3 1 日

（単位 円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	89,267,716,099	90,756,955,950	1,489,239,851
有形固定資産	59,691,495,064	60,690,862,608	999,367,544
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	34,658,612,599	34,824,272,674	165,660,075
構 築 物	4,859,719,655	5,243,729,204	384,009,549
教育研究用機器備品	2,321,421,553	2,669,377,593	347,956,040
その他の機器備品	75,889,593	87,253,033	11,363,440
図 書	3,291,647,817	3,272,736,862	18,910,955
車 輛	7,163,594	10,874,824	3,711,230
建設仮勘定	0	87,588,600	87,588,600
植 木	149,449,211	167,438,776	17,989,565
その他の固定資産	29,576,221,035	30,066,093,342	489,872,307
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	14,592,114,915	15,543,737,299	951,622,384
長 期 貸 付 金	90,728,150	94,608,475	3,880,325
退職給与引当特定資産	4,120,529,960	4,075,336,323	45,193,637
学院基金引当特定資産	192,639,811	191,750,189	889,622
奨学基金引当特定資産	263,943,884	124,514,874	139,429,010
減価償却引当特定資産	9,850,000,000	9,400,000,000	450,000,000
第 3 号基本金引当特定資産	452,670,000	598,078,000	145,408,000
出 資 金	7,597,564	7,578,617	18,947
長期前払保険料	0	24,492,814	24,492,814
流動資産	16,723,029,990	14,908,652,385	1,814,377,605
現 金 預 金	9,901,013,705	7,486,800,021	2,414,213,684
未 収 入 金	478,067,570	778,596,185	300,528,615
有 価 証 券	6,312,774,007	6,626,758,537	313,984,530
前 払 金	13,677,091	14,853,483	1,176,392
前 払 保 険 料	12,487,617	0	12,487,617
立 替 金	5,010,000	1,644,159	3,365,841
資産の部合計	105,990,746,089	105,665,608,335	325,137,754

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,120,529,960	4,075,336,323	45,193,637
退職給与引当金	4,120,529,960	4,075,336,323	45,193,637
流動負債	4,569,074,659	5,139,689,531	570,614,872
未払金	1,009,046,151	1,640,549,650	631,503,499
前受金	2,880,702,530	2,765,976,550	114,725,980
預り金	679,325,978	733,163,331	53,837,353
負債の部合計	8,689,604,619	9,215,025,854	525,421,235
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	94,117,938,907	92,729,758,782	1,388,180,125
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	452,670,000	598,078,000	145,408,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	95,695,608,907	94,452,836,782	1,242,772,125
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,605,532,563	1,997,745,699	392,213,136
消費収支差額の部合計	1,605,532,563	1,997,745,699	392,213,136
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,990,746,089	105,665,608,335	325,137,754

注記 1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金の計上基準

高等学校以下

神奈川県私立学校退職基金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 1,357,600,892 円の76%を計上している。

大学、法人事務局

私立大学退職金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 3,995,388,194 円の76%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、

外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

教育活動に付随する活動に係る表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、財務の健全化を図るため、期末要支給額に対する設定率を前年度までは72%であったが、本年度は76%に変更している。このため、退職給与引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ、214,119,563 円多く計上されている。

なお、退職給与引当金の設定率は毎年4%ずつ引き上げ、平成21年度に80%とする。

3. 減価償却額の累計額の合計額

32,202,731,021 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 今後の借入金にそなえて、担保を設定している資産の種類及び額

土地
建物

68,389,222 円
1,241,141,819 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

4 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りです。

資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	15,959,501千円	16,060,754千円	15,470,345千円	15,357,082千円	14,970,071千円	
	手数料収入	445,485	419,025	409,255	358,801	358,860	
	寄付金収入	109,283	70,315	113,314	160,372	188,775	
	補助金収入	2,224,392	2,260,723	2,275,158	2,220,013	2,274,730	
	国庫補助金	1,291,717	1,319,816	1,317,815	1,284,561	1,306,985	
	県補助金	918,607	930,913	948,814	924,688	951,021	
	市補助金	14,068	9,994	8,529	10,764	16,724	
	資産運用収入	662,160	887,769	1,090,860	1,134,581	1,140,291	
	資産売却収入	5,444,409	6,892,096	12,411,485	4,215,584	3,674,332	
	事業収入	98,573	129,845	134,423	139,916	123,817	
	雑収入	590,419	887,259	423,254	901,365	583,592	
	借入金等収入	1,000,000	1,500,000	1,800,000	0	500,000	
	前受金収入	3,126,849	2,826,801	2,944,783	2,765,977	2,880,703	
	その他の収入	3,553,306	3,354,031	9,243,608	1,825,606	3,554,074	
	資金収入調整勘定	3,646,426	4,031,533	3,121,489	3,723,379	3,244,044	
	前年度繰越支払資金	8,176,657	8,420,388	6,397,537	11,306,190	7,486,800	
	合 計	37,744,608	39,677,473	49,592,533	36,662,108	34,492,001	
	支出 の 部	人件費支出	10,752,285千円	11,298,018千円	10,229,798千円	11,208,944千円	10,470,394千円
		教育研究経費支出	3,744,653	3,660,678	3,811,361	3,841,235	4,095,959
管理経費支出		838,729	856,913	900,121	877,667	1,008,223	
借入金等利息支出		9,854	4,076	1,979	0	836	
借入金等返済支出		1,115,790	1,615,790	1,810,160	0	500,000	
施設関係支出		2,788,046	1,487,195	1,882,318	1,947,279	1,386,327	
設備関係支出		1,039,290	797,949	495,779	560,999	431,450	
資産運用支出		9,214,587	14,200,584	18,220,878	11,728,145	6,006,849	
その他の支出		724,765	932,180	1,600,628	683,052	1,727,114	
資金支出調整勘定		903,779	1,573,447	666,679	1,672,013	1,036,165	
次年度繰越支払資金		8,420,388	6,397,537	11,306,190	7,486,800	9,901,014	
合 計	37,744,608	39,677,473	49,592,533	36,662,108	34,492,001		

消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
消費 収入 の 部	帰属収入	学生生徒等納付金	15,959,501 千円	16,060,754 千円	15,470,345 千円	15,357,082 千円	14,970,071 千円
		手数料	445,485	419,025	409,255	358,801	358,860
		寄付金	128,802	80,585	122,681	165,038	216,166
		補助金	2,224,392	2,260,723	2,275,158	2,220,013	2,274,730
		資産運用収入	662,160	887,769	1,090,860	1,134,581	1,140,291
		資産売却差額	12,900	127,276	215,322	35,858	0
		事業収入	98,573	129,845	134,423	139,916	123,817
		雑収入	590,419	887,259	423,254	901,365	583,591
		合計	20,122,232	20,853,236	20,141,298	20,312,654	19,667,526
		基本金組入額	2,300,592	2,035,814	1,051,681	1,745,508	1,388,180
	(第1号基本金組入額)	1,800,592	1,235,814	1,051,681	1,745,508	1,388,180	
	(第2号基本金組入額)	500,000	800,000				
	(第3号基本金組入額)						
	(第4号基本金組入額)						
	消費収入	17,821,640	18,817,422	19,089,617	18,567,146	18,279,346	
消費 支出 の 部	人件費	11,046,116	11,366,451	10,466,813	11,398,241	10,515,588	
	教育研究経費	6,391,715	6,416,025	6,554,306	6,594,455	6,797,626	
	うち、減価償却額	2,641,561	2,753,622	2,741,606	2,751,990	2,699,563	
	管理経費	869,305	884,359	927,051	902,392	1,032,884	
	うち、減価償却額	30,576	27,445	26,930	24,678	24,660	
	借入金等利息	9,854	4,076	1,979	0	835	
	資産処分差額	148,642	12,366	29,587	253,266	470,034	
	徴収不能額	406	0	137	0	0	
	消費支出合計	18,466,038	18,683,277	17,979,873	19,148,354	18,816,967	
	当年度消費収入超過額 (又は 当年度消費支出超過額)	644,398	134,145	1,109,744	581,208	537,621	
前年度繰越消費収入超過額 (又は 前年度繰越消費支出超過額)	1,979,462	1,335,064	1,469,209	2,578,953	1,997,745		
基本金取崩額	-	-	-	-	145,408		
翌年度繰越消費収入超過額 (又は 翌年度繰越消費支出超過額)	1,335,064	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532		

貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固 定 資 産	87,217,979 千円	89,101,056 千円	85,967,703 千円	90,756,956 千円	89,267,716 千円
有形固定資産	61,963,051	61,476,019	61,065,776	60,690,863	59,691,495
うち、土 地	14,327,550	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591
うち、建 物	33,987,502	33,362,493	33,975,351	34,824,273	34,658,613
うち、構 築 物	5,995,602	5,741,262	5,412,621	5,243,729	4,859,720
うち、教育研究用機器備品	3,664,108	3,490,689	3,034,270	2,669,377	2,321,422
その他の固定資産	25,254,928	27,625,037	24,901,927	30,066,093	29,576,221
うち、減価償却引当特定 預金(資産)	8,050,000	8,500,000	8,950,000	9,400,000	9,850,000
うち、特定預金 (資産)	4,992,528	5,360,898	4,803,404	4,989,679	5,029,784
うち、有 価 証 券	12,089,395	13,642,145	11,018,810	15,543,737	14,592,115
流 動 資 産	12,095,712	12,717,091	17,476,260	14,908,652	16,723,030
うち、現 金・預 金	8,420,388	6,397,537	11,306,190	7,486,800	9,901,014
うち、有 価 証 券	3,088,774	5,402,047	5,856,076	6,626,759	6,312,774
合 計	99,313,691	101,818,147	103,443,963	105,665,608	105,990,746

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
負 債	8,358,793 千円	8,693,289 千円	8,157,681 千円	9,215,026 千円	8,689,605
固 定 負 債	3,590,752	3,649,025	3,886,040	4,075,336	4,120,530
うち、長期借入金	10,160	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	3,580,592	3,649,025	3,886,040	4,075,336	4,120,530
流 動 負 債	4,768,041	5,044,264	4,271,641	5,139,690	4,569,075
うち、短期借入金	115,790	10,160	0	0	0
うち、未 払 金	887,037	1,552,946	642,227	1,640,550	1,009,046
うち、前 受 金	3,126,850	2,826,801	2,944,783	2,765,977	2,880,703
基 本 金	89,619,834	91,655,649	92,707,329	94,452,837	95,695,609
第 1 号 基 本 金	87,396,756	89,132,571	90,984,251	92,729,759	94,117,939
第 2 号 基 本 金	500,000	800,000	0	0	0
第 3 号 基 本 金	598,078	598,078	598,078	598,078	452,670
第 4 号 基 本 金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,335,064	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532
翌年度繰越消費収入 超過額	1,335,064	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532
合 計	99,313,691	101,818,147	103,443,963	105,665,608	105,990,746
減価償却額の累計額 の合計額	25,317,267	27,334,212	29,254,107	30,505,287	32,202,731
基 本 金 未 組 入 額	116,219	10,162	0	0	0

財務比率の推移

分類	区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	比率	算式 (× 100)					
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.8	87.5	83.1	85.9	84.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.2	12.5	16.9	14.1	15.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	3.6	3.6	3.8	3.9	3.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	4.8	5.0	4.1	4.9	4.3
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	91.6	91.5	92.1	91.3	91.8
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	1.3	1.4	2.5	1.9	1.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	95.9	95.7	90.2	94.1	91.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	92.2	92.1	86.7	90.3	88.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.7	252.1	409.1	290.1	366.0
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.4	8.5	7.9	8.7	8.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	9.2	9.3	8.6	9.6	8.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受}}$	269.3	226.3	383.9	270.7	343.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.9	54.5	52.0	56.1	53.5
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.2	70.8	67.7	74.2	70.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.8	30.8	32.5	32.5	34.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.3	4.2	4.6	4.4	5.3
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.2	10.4	10.7	5.7	4.3
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.6	99.3	94.2	103.1	102.9
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.3	77.0	76.8	75.6	76.1
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.4	0.6	0.8	1.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.1	10.8	11.3	10.9	11.6
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金}}{\text{帰属収入}}$	11.4	9.8	5.2	8.6	7.1